

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	165,858	4.2	165,858	9.4	普通税	153,656	92.6	-	
地方譲与税	36,129	0.9	36,129	2.0	法定普通税	153,656	92.6	-	
利子割交付金	471	0.0	471	0.0	市町村民税	56,155	33.9	-	
配当割交付金	145	0.0	145	0.0	個人均等割	3,540	2.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	35	0.0	35	0.0	所得割	46,282	27.9	-	
地方消費税交付金	22,446	0.6	22,446	1.3	法人均等割	5,230	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,103	0.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	77,200	46.5	-	
自動車取得税交付金	6,779	0.2	6,779	0.4	うち純固定資産税	73,062	44.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,437	4.5	-	
地方特例交付金	7,851	0.2	7,851	0.4	市町村たばこ税	12,864	7.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,313	0.1	5,313	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,538	0.1	2,538	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,782,513	45.0	1,782,513	86.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,530,897	38.7	1,530,897	86.4	目的税	12,202	7.4	-	
特別交付税	251,616	6.4	-	-	法定目的税	12,202	7.4	-	
(一般財源計)	2,022,227	51.1	1,770,611	99.9	入湯税	12,202	7.4	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	12,759	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	16,895	0.4	727	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	1,566	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	265,682	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	165,858	100.0	-	
都道府県支出金	231,098	5.8	-	-					
財産収入	16,742	0.4	1,378	0.1					
寄附金	2,735	0.1	-	-					
繰入金	237,000	6.0	-	-					
繰越金	109,705	2.8	-	-					
諸収入	159,714	4.0	102	0.0					
地方債	882,900	22.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	156,000	3.9	-	-					
歳入合計	3,959,023	100.0	1,772,818	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.9	99.0
現年計	96.6	96.6
市町村民税	97.3	98.0
純固定資産税	94.8	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	208,984	実質取支	12,175
下水道	45,722	再差引収支	7,834
介護サービス	37,143	加入世帯数(世帯)	461
簡易水道	4,231	被保険者数(人)	851
上水道	-	被保険者	75
国民健康保険	42,382	1人当り	97
その他	79,506	保険料(料)収入額	220
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,233	1.4	-	52,233	
総務費	990,748	25.9	163,427	710,812	
民生費	924,914	24.2	520,098	254,862	
衛生費	190,578	5.0	50,645	171,080	
労働費	47,471	1.2	-	17	
農林水産業費	214,066	5.6	130,141	94,698	
商工費	144,157	3.8	73,620	94,881	
土木費	237,861	6.2	127,904	197,974	
消防費	143,218	3.7	16,101	130,545	
教育費	258,996	6.8	76,637	196,747	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	618,425	16.2	-	618,250	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,822,667	100.0	1,158,573	2,522,099	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,122,978	29.4	982,963	900,498	46.7
人件費	331,318	8.7	305,036	303,983	15.8
うち職員給	174,329	4.6	151,037	-	-
扶助費	173,235	4.5	59,677	59,677	3.1
公債費	618,425	16.2	618,250	536,838	27.8
内 元利償還金	618,271	16.2	618,096	536,684	27.8
訳 一時借入金利息	154	0.0	154	154	0.0
その他の経費	1,541,116	40.3	1,234,481	684,806	35.5
物件費	420,844	11.0	338,518	307,564	15.9
維持補修費	66,701	1.7	66,701	66,701	3.5
補助費等	262,951	6.9	229,346	196,731	10.2
うち一部事務組合負担金	145,847	3.8	145,104	136,902	7.1
繰出金	208,984	5.5	188,696	109,375	5.7
積立金	447,586	11.7	406,785	-	-
投資・出資金・貸付金	134,050	3.5	4,435	4,435	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,158,573	30.3	304,655	-	-
うち人件費	27,982	0.7	19,130	-	-
普通建設事業費	1,158,573	30.3	304,655	-	-
うち補助	180,544	4.7	30,630	-	-
うち単独	977,142	25.6	273,138	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,822,667	100.0	2,522,099	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 秋田県東成瀬村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金利益/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金利益/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-73.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

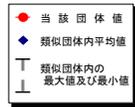
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,859人	(H23.3.31現在)
面積	203.57km ²	
歳入総額	3,959,023千円	
歳出総額	3,822,667千円	
実質収支	50,145千円	
標準財政規模	1,911,634千円	
地方債現在高	4,631,134千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	16.5 %
将来負担比率	- %

市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

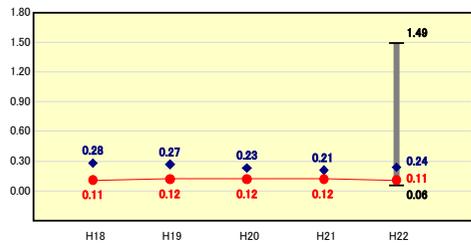


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.11]

類似団体内順位 31/35 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

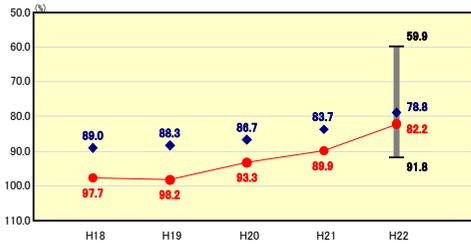


財政力指数の分析欄
 人口が減少や高齢化の進展に加え、村内に中心的な産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く類似団体内では低順位となっている。今後は投資的経費の抑制、定員管理等に努めることにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.2%]

類似団体内順位 24/35 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

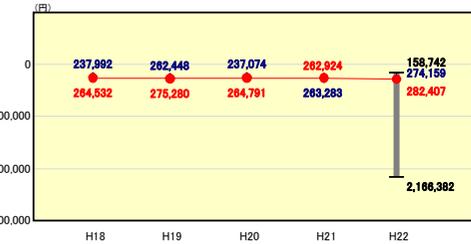


経常収支比率の分析欄
 平成19年度から実施している地方債の繰上償還等により公債費の削減(H22 81,412千円削減)を回り類似団体平均に近付きつつあるが、物件費(10.8%増)や扶助費(26.4%増)が増加傾向にあるため、公債費の繰上償還や新規事業の見直しを行い公債費を抑制し経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [282,407円]

類似団体内順位 19/35 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

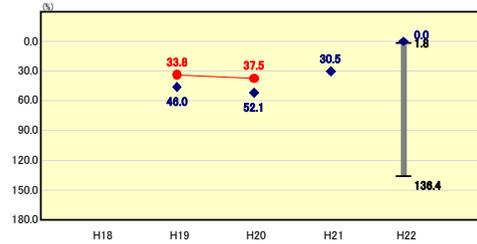


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については平成15年度から職員定数20%を削減し、物件費については、業務の民間委託化を推進し職員人件費等から委託(物件費)へのシフトを行っている。今後も委託業務等を見直しながら効率化を図り削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 秋田県平均 116.2

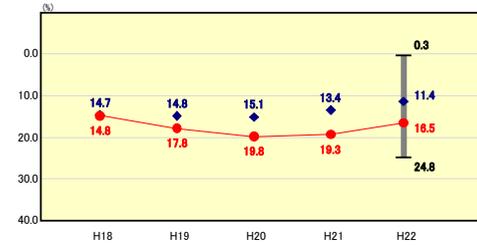


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の約80%が過疎対策事業債と臨時財政対策債であり、公営企業債を除く多くが基準財政需要額に算入される地方債となっていること及び将来負担額に対して基金等の充当可能財源等の金額が上回っていることから、将来負担比率は0%となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.5%]

類似団体内順位 33/35 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

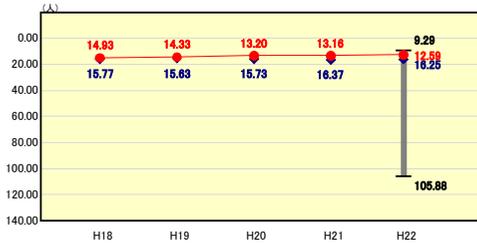


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から約5億円ほどの繰上償還や借り換えを実施し比率の上昇を抑えてきており今後も計画的に繰上償還等の措置を行う。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.59人]

類似団体内順位 3/35 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

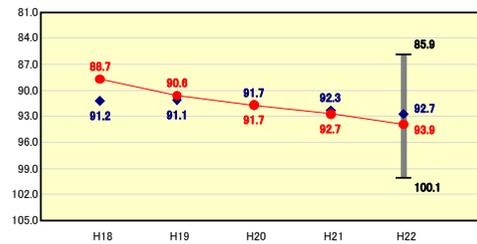


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成15年度から実施した自立に向けた「まちづくり計画」では10年間で職員定数の20%の目標へ向けた行政システムの簡素化を行い計画的な定員削減を図り、目標は達成されているもの今後も定員の適正な管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [93.9]

類似団体内順位 22/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成15年度より実施した「まちづくり計画」により職員の削減を行ったところ職員数が少ない上にうえに経験年数階層の高いところに移行したため、今後は退職補充による必要人員の確保を原則としつつ、適正な定員管理に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県東成瀬村

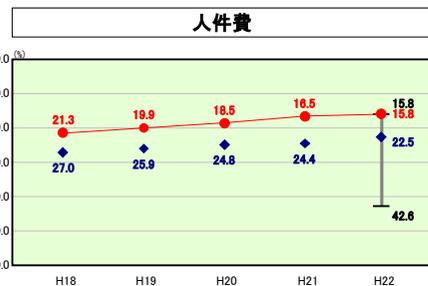
経常収支比率の分析

人口	2,859人	(H23.3.31現在)
面積	203.57	km ²
歳入総額	3,959,023	千円
歳出総額	3,822,667	千円
実収支差	50,145	千円
標準財政規模	1,911,634	千円
地方債現在高	4,631,134	千円

実収支差	50,145	千円	比率	-	%
実収支差	50,145	千円	比率	-	%
実収支差	50,145	千円	比率	16.5	%
実収支差	50,145	千円	比率	-	%
市町村類型	H18 I-1	H19 I-1	H20 I-1	H21 I-1	H22 I-1

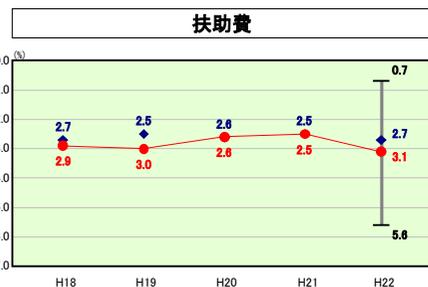


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



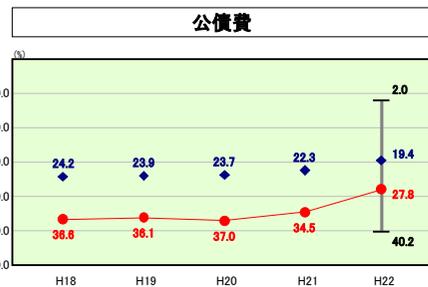
類似団体内順位 1/35 全国平均 25.1 秋田県平均 24.7

人件費の分析欄
 要因としては単独立村として自立するため「まちづくり計画」を策定し、職員定数の削減(20%減)を図り人件費を抑制していることにより、類似団体内では人件費の経常収支比率は最も低くなっている



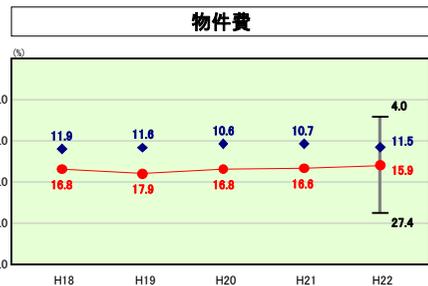
類似団体内順位 24/35 全国平均 10.4 秋田県平均 7.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として高齢者への福祉支援や子ども手当などの子育てに係る経費が増加傾向にあることがあげられる。今後は事業の見直しを図り経費節減に努める



類似団体内順位 31/35 全国平均 19.0 秋田県平均 19.9

公債費の分析欄
 平成19年度より公債費の繰上償還や借り換えを実施したことにより近年公債費の額は減少している。しかし、類似団体平均は上回っている状況にあるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制する必要がある。



類似団体内順位 31/35 全国平均 12.8 秋田県平均 12.7

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率については、類似団体平均より上回っているが、業務の民間委託を推進し職員人件費等から委託へ(物件費)へのシフトをしている状況にあり今後も業務の効率化を図りながら削減していく。



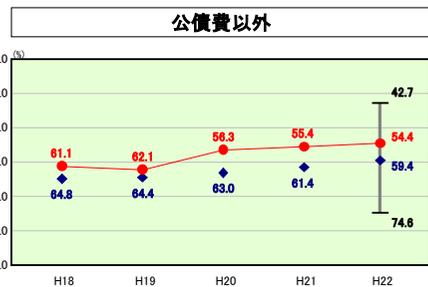
類似団体内順位 16/35 全国平均 10.1 秋田県平均 9.5

補助費等の分析欄
 各種団体への補助金を見直し抑制していることから、補助事業に係る経常収支比率は若干ではあるが、年々減少し類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 9/35 全国平均 11.8 秋田県平均 13.0

その他の分析欄
 貸付金の削減と公営企業会計への繰出金が抑えられていることから、その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている、今後も特別会計の経費を節約し適正化を図る。



類似団体内順位 10/35 全国平均 70.2 秋田県平均 67.6

公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、公債費に係る経常収支比率が高く地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県東瀬村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	331,318	115,886	147,495	▲21.4
賃金(物件費)	14,030	4,907	13,229	▲62.9
一部事務組合負担金(補助費等)	93,187	32,594	19,997	63.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,998	20,286	7,573	167.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,982	9,787	3,598	172.0
▲退職金	▲39,442	▲13,796	▲15,932	▲13.4
合計	485,073	169,665	178,825	▲5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.59	16.25	▲3.66
ラスパイレズ指数	93.9	92.7	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

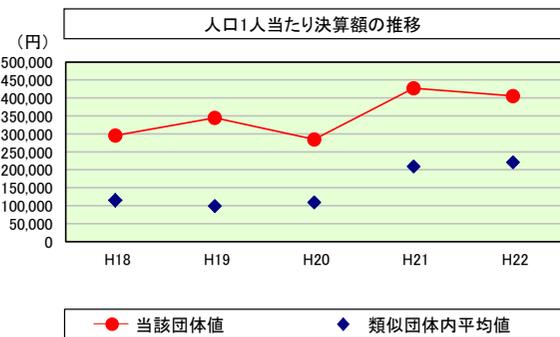


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	536,859	187,779	123,587	51.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	27,825	9,732	30,432	▲68.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,361	4,324	6,175	▲30.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,357	1,524	1,833	▲16.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	154	54	47	14.9
▲特定財源の額	▲175	▲61	▲8,088	▲99.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲400,640	▲140,133	▲109,384	28.1
合計	180,741	63,218	44,602	41.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

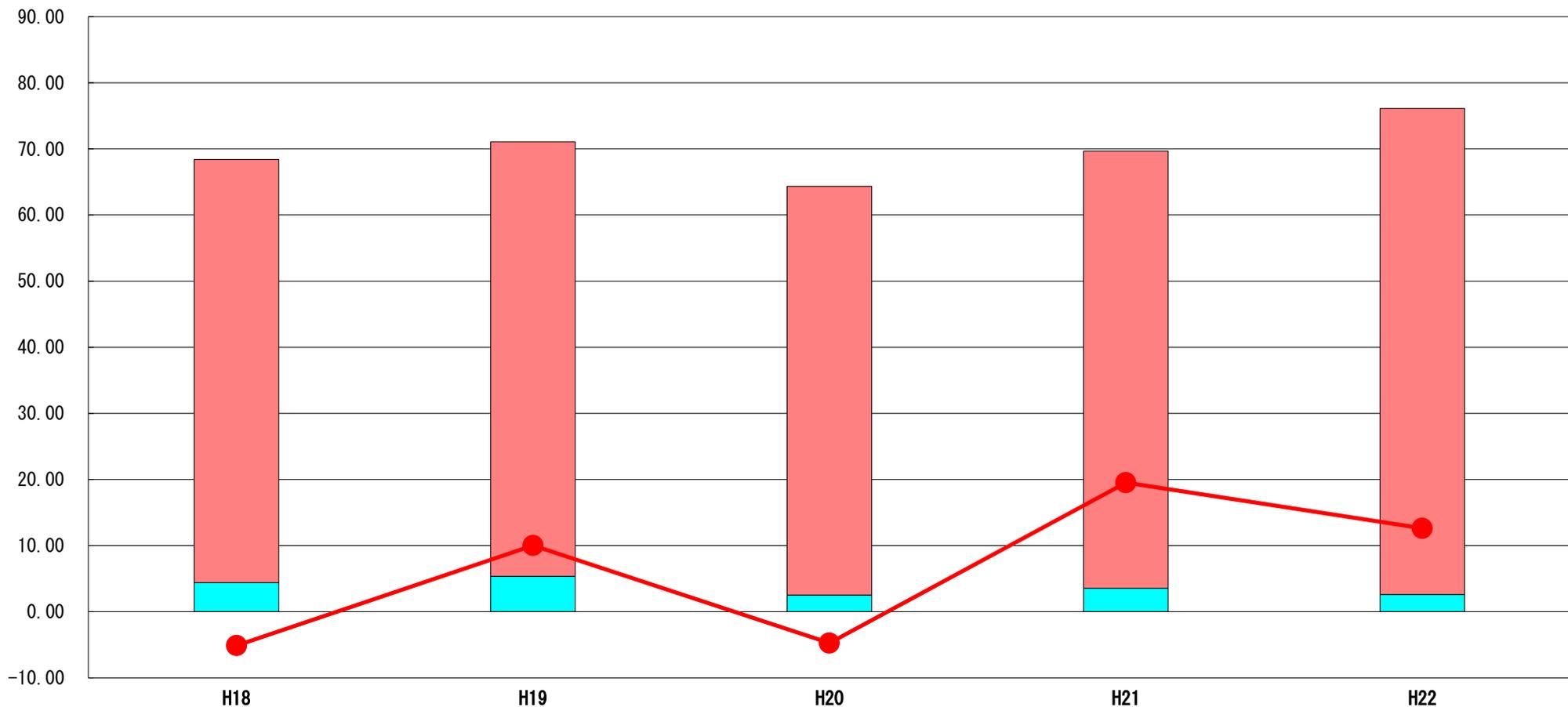
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	910,685	295,485	▲4.4	115,124	▲20.7	16.3
うち単独分	331,877	107,682	▲27.6	72,333	▲16.2	▲11.4
H19	1,034,454	344,818	16.7	98,969	▲14.0	30.7
うち単独分	350,680	116,893	8.6	58,162	▲19.6	28.2
H20	841,438	284,751	▲17.4	109,128	10.3	▲27.7
うち単独分	280,841	95,039	▲18.7	60,972	4.8	▲23.5
H21	1,232,872	427,043	50.0	209,170	91.7	▲41.7
うち単独分	316,216	109,531	15.2	117,028	91.9	▲76.7
H22	1,158,573	405,237	▲5.1	220,780	5.6	▲10.7
うち単独分	977,142	341,778	212.0	105,334	▲10.0	222.0
過去5年間平均	1,035,604	351,467	8.0	150,634	14.6	▲6.6
うち単独分	451,351	154,185	37.9	82,766	10.2	27.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

秋田県東成瀬村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		63.98	65.71	61.78	66.08	73.50
 実質収支額		4.42	5.36	2.53	3.58	2.62
 実質単年度収支		▲ 5.12	10.01	▲ 4.75	19.52	12.61

分析欄

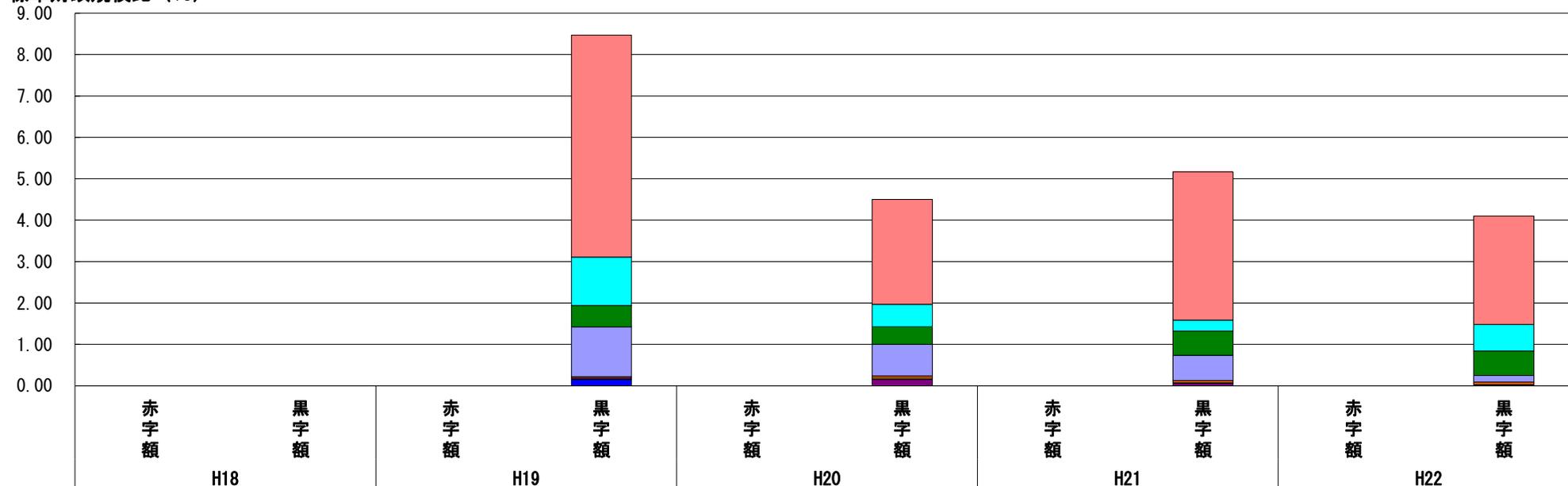
- 財政調整基金残高の推移については、平成20年度以降年々積立が増加しているが、公債費の繰上償還や借り換えを行ったことにより後年度の公債費の償還分が削減されたために積立残高が増加している。
- 実質収支額については、前年度に対し約16百万円減額となっているが黒字となっている。
- 実質単年度収支については、平成21年度から地方債の繰上償還を行っているため比率が高くなっている。
- 本村の場合、標準財政規模に求められる普通地方交付税額の影響が大きく、今後も財政調整基金を始めとする各種基金の適正な運用に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県東成瀬村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.36	2.53	3.58	2.62
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.17	0.54	0.27	0.64
国民健康保険特別会計（直診勘定）		-	0.52	0.43	0.58	0.59
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	1.20	0.76	0.61	0.16
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.06	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計（事業勘定）		-	-	0.03	0.01	0.02
下水道事業特別会計		-	0.03	0.15	0.06	0.01
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.15	0.00	0.00	0.00

分析欄

- 連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。
- 簡易水道については、平成19年度に繰上償還を行っており、料金を据え置きながら経費削減に努め一般会計からの基準外繰出金を行わないよう努めている。
- 下水道については、長期の建設事業であるため地方債の元利償還が増加しており公債費への一般会計からの繰出金が増加傾向にある。
- 自主財源が少ない中で、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況にある。今後も公債費の状況を注視しながら財政調整基金を始めとする各種基金の適正な運用に努める。

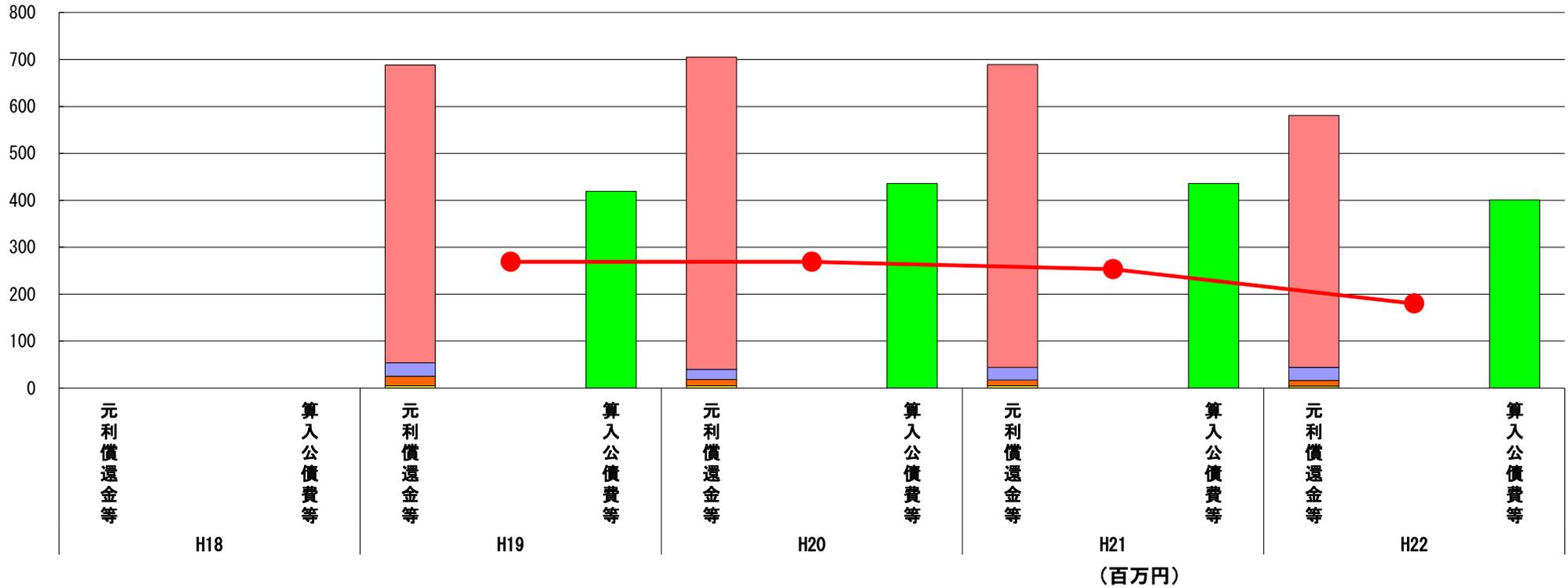
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県東成瀬村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	634	665	645	537	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	29	22	27	28	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	20	13	12	12	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5	5	5	4	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	419	436	436	401	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	269	269	253	180	

分析欄

- 平成19年度より5億円ほどの繰上償還や借り換えを実施し比率の上昇を抑えてきている。
また地方債の現在高の80%が過疎対策事業債と臨時財政対策債であり、公営企業債を除くほとんどが交付税算入となる地方債となっている。
- 今後も計画的に繰上償還等や新規事業の見直しを行い公債費の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

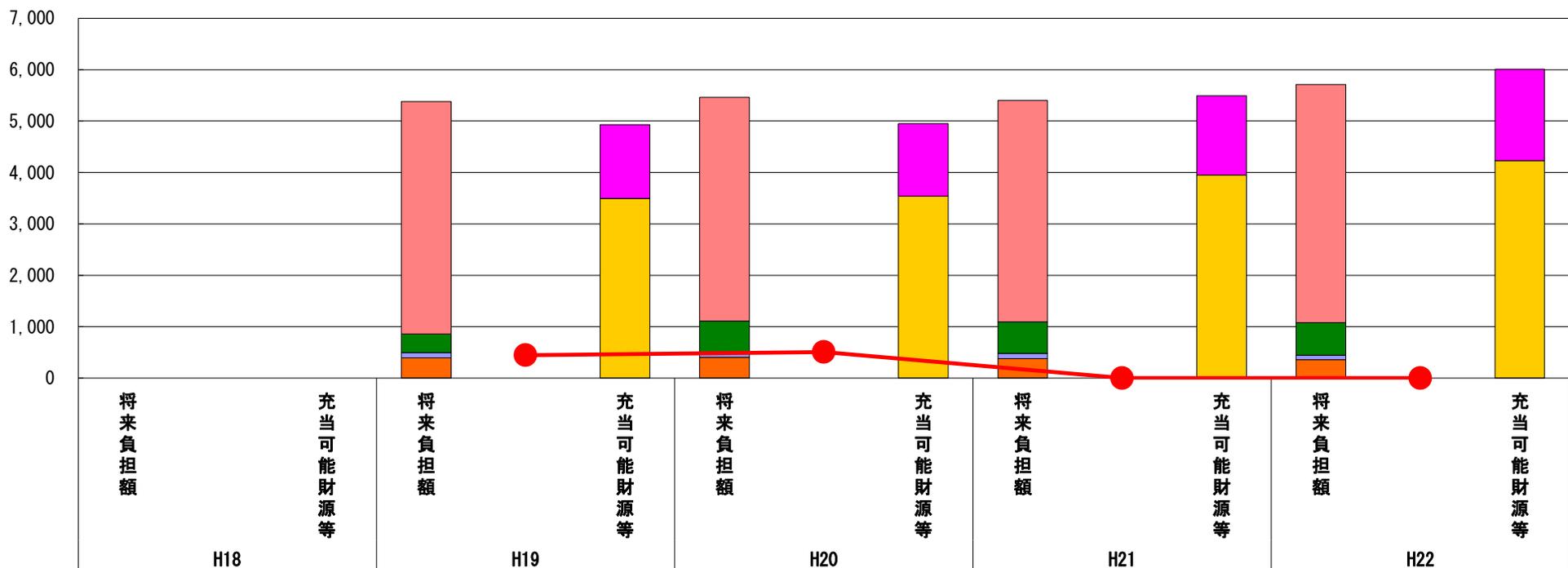
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県東成瀬村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,521	4,352	4,310	4,631	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	364	603	612	635	
	組合等負担等見込額	-	101	102	101	89	
	退職手当負担見込額	-	393	402	379	356	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,438	1,409	1,546	1,773	
	充当可能特定歳入	-	2	1	1	1	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,492	3,540	3,947	4,229	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	447	508	▲ 91	▲ 292	

分析欄

○ 将来負担額の一般会計に係る地方債の現在高が増加しているが、その約80%が過疎対策事業債と臨時財政対策債であり、公営企業債を除くほとんどが交付税算入となる地方債となっている。

○ 現在、充当可能基金残高が約17億円となっており、地方債の現在高同様に増加しているが、一般財源の確保が厳しい状況にある。今後も公債費の状況を注視しながら財政調整基金を始めとする各種基金の適正な運用に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。